

各政党の消費者政策に関するアンケート調査（12/12 現在）

全国消費者団体連絡会

Q3. 地方消費者行政の充実と強化に向けた施策、特に、「地方消費者行政活性化基金」終了後の国による地方消費者行政に対する財政的な支援について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。

【民主党】「地方消費者行政活性化基金」終了後においても、地方自治体の消費者行政への積極的な取組を支援できるよう、平成25年度予算を確保すべき。
【自由民主党】消費者と直接接する地方消費者行政への支援は必要なものであると考えます。「活性化基金」終了後も、必要な財政的支援を行うことは当然検討していかねばならないと考えます。その際、地方自治体から使い勝手が悪いと評価されている一括交付金を廃止し、地方自治体を使いやすい交付金制度に戻したいと思えます。
【日本未来の党】個別具体的な点につきましては結党してまだ日が浅く、党内での検討がすすんでいません。子どもたち、お父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃんに優しい社会、つまり消費者に優しい社会をつくるために、今後、貴団体のご意見・ご提案も拝聴しながら、党内議論を深めてまいります。
【公明党】※12/12 現在、ご回答いただけていません。
【日本維新の会】国の補助金で地方が事業を実施する現行制度は抜本的に改めるべきです。地方が自らの責任で、自らの財源で事業を決定実施できる仕組みを構築します。
【日本共産党】消費者庁の抱える課題のなかでも、地方消費者行政の充実が最も重要なものです。「地方消費者行政活性化基金」を継続・拡充するとともに、非常勤の消費生活相談員の待遇改善にも使えるなど、基金の積極的活用を可能にします。
【みんなの党】3年時限の基金が終了し、今年度まで1年延長され、被災4県ではさらなる延長がなされるが、来年度以降については、地方消費者行政活性化交付金を消費者庁としては予算要求しており、途切れない支援がなされるものとする。しかし、将来的には、地方に財源自体を移し、国からの交付金という形ではなく、地域の権限で地域ごとに行えるようになるべきである。
【社会民主党】地方消費者行政の充実には、まず何よりも第一線の自治体や現場における取り組みが欠かせません。各自治体において、国会における答弁や地方消費者行政の充実に向けた附帯決議などを活かしながら、創意工夫をこらして予算確保に努め、消費者行政に携わる人材の支援・育成、相談体制の強化、相談員の増員と処遇改善、消費者行政の総合的な事業拡大、常設の消費生活相談窓口の整備、アクセスの改善及び法執行を担う行政担当課との連携強化などを進めていきます。そのために地方消費者行政活性化交付金を創設するとともに、地方交付税措置のさらなる拡充をはかります。
【新党大地】※12/12 現在、ご回答いただけていません。
【国民新党】地方消費者行政については、これまで、「地方消費者行政活性化基金」の活用により、その充実・強化が図られてきたが、小規模な自治体は基金への依存度が高く、自主財源の確保が困難な状況にあるため、「基金」終了後の地方消費者行政の財源の確保が大きな課題となっている。このため、「地方消費者行政活性化交付金」の創設等、財政的支援の拡充が必要である。
【新党改革】※12/12 現在、ご回答いただけていません。
【新党日本】※12/12 現在、ご回答いただけていません。
【みどりの風】※12/12 現在、ご回答いただけていません。